

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月4日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 ジェコス株式会社

【英訳名】 GECOSS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野房 喜幸

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 正信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 正信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	50,828	50,276	110,206
経常利益 (百万円)	2,960	2,162	6,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,074	1,467	4,549
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	2,050	1,296	5,277
純資産額 (百万円)	57,112	58,131	59,794
総資産額 (百万円)	93,969	99,454	102,847
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.98	40.30	124.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	58.5	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,435	5,604	8,504
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,190	995	2,432
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	729	728	1,275
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,741	10,904	7,017

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.92	20.96

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
また、当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2021年4月～2021年9月)におけるわが国経済は、海外経済の回復、国内でのワクチン接種進展等により緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、資源価格の高騰、金融市場の不透明感等の影響が懸念されます。

当社グループの属する建設業界におきましては、公共投資は高水準で堅調に推移したものの、民間建築分野の需要は改善の途上にあり、引き続き動向を注視する必要があります。

このような経営環境のなか、当社グループでは、生産性と品質の向上、コスト競争力強化等に取り組むとともに、事業拡大分野についても受注活動を強化し、収益の確保に努めてまいりました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間における売上高は50,276百万円と、ほぼ前期並みを確保したものの、営業利益1,953百万円(前年同四半期比28.5%減)、経常利益2,162百万円(前年同四半期比27.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,467百万円(前年同四半期比29.3%減)と、減益となりました。

セグメント別に見ますと、仮設鋼材事業におきましては、売上高は45,815百万円(前年同四半期比0.7%減)、経常利益は2,219百万円(前年同四半期比29.3%減)となりました。一方、建設機械事業におきましては、売上高は6,615百万円(前年同四半期比0.6%増)、経常利益は128百万円(前年同四半期比52.9%減)となりました。

中期経営計画に掲げた収益目標は下表の通りであり、引き続き目標水準に向けて事業拡大、収益性改善を進めていきます。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当第2四半期連結累計期間の収益への影響は、売上高は3百万円減少、売上原価は29百万円増加となり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,230百万円減少しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権の減少等により前連結会計年度末に比べ3,393百万円減の99,454百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の減少等により前連結会計年度末に比べ1,731百万円減の41,322百万円となりました。純資産は、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が2,230百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,662百万円減の58,131百万円となりました。

なお、中期経営計画に掲げる財務目標は、下表の通りです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月～2021年9月）のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが5,604百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,169百万円の収入増となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは995百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ195百万円の支出減となりました。これは主に有形固定資産の売却の増加によるものです。これらを合計した当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは4,609百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,364百万円増加しました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出を中心として728百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1百万円の支出減となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して3,886百万円増加し、10,904百万円となりました。

		中期経営計画 (2024年度目標)	参考
			2020年度実績
収益目標 (連結)	売上高	1,400億円	1,102億円
	経常利益	100億円	65億円
	R O S	7%	5.9%
財務目標 (連結)	R O E	10%程度	7.9%
	自己資本比率	60%程度	58.1%
	D / E レシオ	実質無借金継続	6.8% (実質無借金)
配当性向(連結)		30%程度	28.0%

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、建設仮設材及び賃貸用建設機械の仕入費用、仮設工事の外注費、各種製品の製作加工費等営業活動に伴う支出ならびに設備投資に伴う支出であります。また、中期経営計画に基づき、事業領域の拡大及び先端技術の導入等に対する投資を推進しています。

必要資金の大半は営業収入により確保し、事業拡大のために増額する投資資金及び一時的に不足する運転資金については金融機関からの借入により調達することとしています。また、当社及び連結子会社において資金の融通を行い、効率的な資金活用を進めていますが、新型コロナウイルスの感染拡大にともない、資金回収にも十分に留意しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	36,436,125	36,436,125		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		36,436		4,398		4,596

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	18,528	50.91
J F E 商事株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番5号	2,965	8.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,766	4.85
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,026	2.82
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	892	2.45
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	641	1.76
J F E 商事資機材販売株式会社	東京都千代田区大手町二丁目7番1号	523	1.44
J F E 商事コイルセンター株式 会社	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町七番地	511	1.40
株式会社日本カストディ銀行(信 託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	505	1.39
乗松 真也	東京都江東区	356	0.98
計		27,713	76.14

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口4)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,348,500	363,485	
単元未満株式	普通株式 47,625		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,485	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋 浜町二丁目31番1号	40,000	-	40,000	0.11
計		40,000	-	40,000	0.11

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117	1,004
受取手形及び売掛金	31,814	25,493
電子記録債権	8,505	6,604
建設仮設材	20,690	20,532
商品	1,668	1,469
製品	535	1,026
仕掛品	532	753
原材料及び貯蔵品	474	501
預け金	5,900	9,900
その他	366	335
貸倒引当金	156	50
流動資産合計	71,446	67,566
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械（純額）	5,013	5,233
建物及び構築物（純額）	3,539	3,607
土地	13,016	12,982
リース資産（純額）	5	-
その他（純額）	1,865	1,831
有形固定資産合計	23,439	23,652
無形固定資産	672	629
投資その他の資産		
投資有価証券	3,583	3,612
退職給付に係る資産	2,901	2,977
その他	934	1,124
貸倒引当金	127	107
投資その他の資産合計	7,290	7,606
固定資産合計	31,400	31,888
資産合計	102,847	99,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,179	16,715
電子記録債務	8,915	9,571
短期借入金	1,960	1,960
リース債務	5	-
未払法人税等	1,185	183
賞与引当金	1,110	1,071
引当金	39	-
その他	3,566	7,153
流動負債合計	37,959	36,653
固定負債		
長期借入金	2,110	2,110
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,658
引当金	280	239
退職給付に係る負債	308	310
その他	729	353
固定負債合計	5,094	4,670
負債合計	43,053	41,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	49,595	48,128
自己株式	24	24
株主資本合計	58,564	57,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129	1,051
土地再評価差額金	796	820
為替換算調整勘定	1	2
退職給付に係る調整累計額	895	801
その他の包括利益累計額合計	1,229	1,034
非支配株主持分	1	1
純資産合計	59,794	58,131
負債純資産合計	102,847	99,454

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	50,828	50,276
売上原価	41,326	41,252
売上総利益	9,502	9,024
販売費及び一般管理費	¹ 6,770	¹ 7,071
営業利益	2,732	1,953
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	48	47
持分法による投資利益	97	143
その他	99	36
営業外収益合計	244	231
営業外費用		
支払利息	11	11
支払補償費	-	8
その他	5	3
営業外費用合計	16	22
経常利益	2,960	2,162
特別損失		
減損損失	-	² 56
特別損失合計	-	56
税金等調整前四半期純利益	2,960	2,105
法人税、住民税及び事業税	781	143
法人税等調整額	105	497
法人税等合計	887	640
四半期純利益	2,073	1,466
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,074	1,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,073	1,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	77
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整額	44	94
その他の包括利益合計	24	170
四半期包括利益	2,050	1,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,050	1,296
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,960	2,105
減価償却費	1,365	1,383
減損損失	-	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	89	5
賞与引当金の増減額(は減少)	63	39
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	61	76
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	2
退職給付費用	63	135
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	40
受取利息及び受取配当金	48	51
支払利息	11	11
持分法による投資損益(は益)	97	143
固定資産処分損益(は益)	59	1
売上債権の増減額(は増加)	5,982	8,207
棚卸資産の増減額(は増加)	1,535	834
仕入債務の増減額(は減少)	5,469	4,178
為替差損益(は益)	1	7
その他	291	1,390
小計	5,639	6,543
利息及び配当金の受取額	51	52
利息の支払額	11	11
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,243	980
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,435	5,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,151	1,135
有形固定資産の売却による収入	201	280
投資有価証券の取得による支出	2	2
その他	238	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,190	995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	728	728
財務活動によるキャッシュ・フロー	729	728
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,516	3,886
現金及び現金同等物の期首残高	2,225	7,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,741	10,904

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、買戻条件が付された建設仮設材の取引に係る収益の認識方法において、従来、販売契約と判断して当初の売却価格に基づき出荷時点で収益を認識していた取引について、収益認識会計基準等の定めに従い、顧客から受け取ると見込まれる対価の額を、見積もった顧客の使用予定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の収益への影響は、売上高は3百万円減少、売上原価は29百万円増加となり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,230百万円減少しております。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したことによる科目の組替え表示はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p>

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
62百万円	51百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与諸手当	2,380百万円	2,450百万円
賞与引当金繰入額	922	959
退職給付費用	64	19

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
ジェコス㈱ 千葉県白井市	遊休資産	土地建物等	56

(減損判定の方法)

遊休資産については個別物件ごとに減損の要否を判定しております。

老朽化した倉庫の解体に伴う当該資産の遊休化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	1,241百万円	1,004百万円
預け金	3,500	9,900
現金及び現金同等物	4,741	10,904

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	728	利益剰余金	20	2020年3月31日	2020年6月19日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年10月26日 取締役会	普通株式	546	利益剰余金	15	2020年9月30日	2020年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	728	利益剰余金	20	2021年3月31日	2021年6月18日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月26日 取締役会	普通株式	546	利益剰余金	15	2021年9月30日	2021年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	44,903	5,925	50,828	-	50,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,232	650	1,882	1,882	-
計	46,135	6,575	52,710	1,882	50,828
セグメント利益	3,138	272	3,410	450	2,960

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 450百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	44,269	6,007	50,276	-	50,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,546	608	2,154	2,154	-
計	45,815	6,615	52,430	2,154	50,276
セグメント利益	2,219	128	2,348	186	2,162

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 186百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計
減損損失	56		56

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下の通りであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	仮設鋼材事業	建設機械事業	計
一時点で移転される財及びサービス	28,509	2,177	30,687
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	15,760	3,830	19,589
顧客との契約から生じる収益	44,269	6,007	50,276
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	44,269	6,007	50,276

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円98銭	40円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,074	1,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,074	1,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,397	36,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年10月26日開催の取締役会において、定款第38条の規定に基づき、2021年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	546百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2021年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月4日

ジェコス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。